

令和2年度  
相模原市の財務書類  
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和4年3月  
相模原市



## - 目 次 -

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	(1) 「統一的な基準」の特徴	2
	(2) 民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	6
	(4) 資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	(1) 概要と前年度との比較	10
	(2) 分析指標(一般会計等)	14
7	相模原市の財務書類	17

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

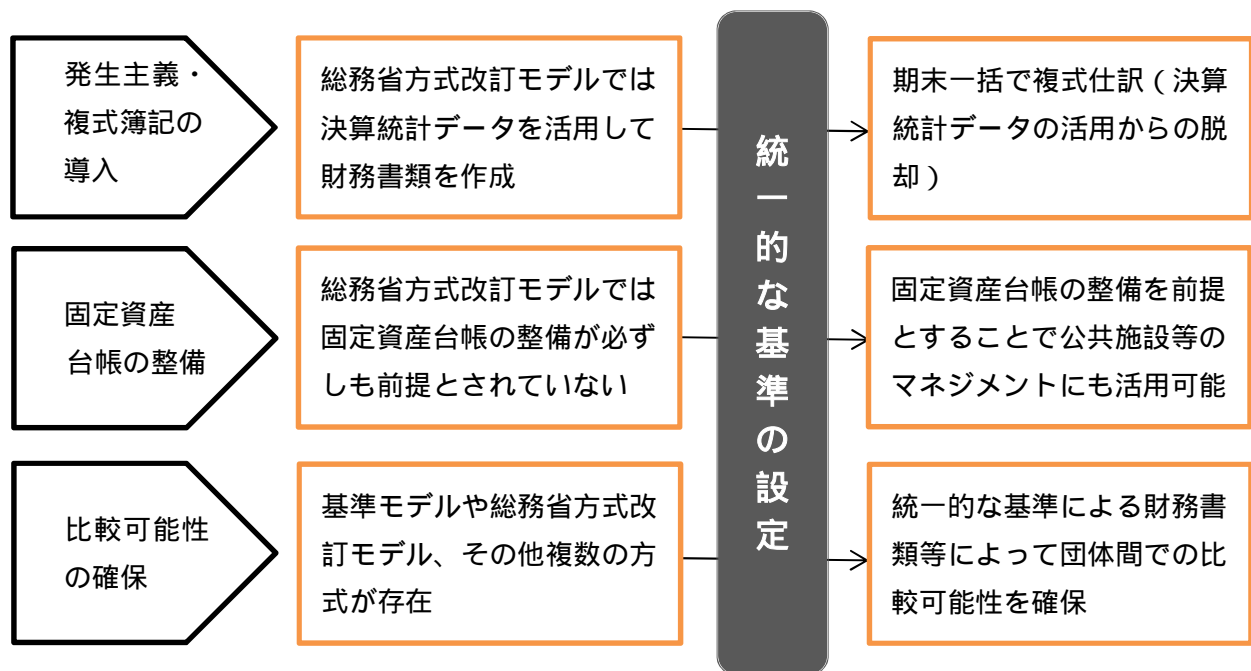
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

## 2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

### (1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



## (2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業(株式会社)と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業(株式会社)の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

- ・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

- ・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- ・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

### 3 財務書類 4 表の内容・見方

#### (1) 貸借対照表(基準日時点の財産の状況等を表しています)

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税金等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債			
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有形固定資産</li> <li>● 事業用資産</li> <li>● インフラ資産</li> <li>● 物品</li> <li>● 無形固定資産</li> <li>● ソフトウエア</li> <li>● その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方債等</li> <li>● 長期未払金</li> <li>● 退職手当引当金</li> <li>● 損失補償等引当金</li> <li>● その他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 返済期日が1年を超える債務など</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など</li> <li>● 将来発生する退職手当見込額</li> <li>● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額</li> </ul>		
	<b>流動負債</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年内償還予定地方債等</li> <li>● 未払金</li> <li>● 賞与等引当金</li> <li>● 預り金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など</li> <li>● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額</li> <li>● 歳計外現金残高など</li> </ul>
	<b>流動資産</b>		<b>純資産</b>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現金預金</li> <li>● 未収金</li> <li>● 短期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● 財政調整基金</li> <li>● 徴収不納引当金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産等形成分</li> <li>● 余剰分(不足分)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● (減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高</li> <li>● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)</li> </ul>	

庁舎、市営住宅、学校、市民利用施設、土地など

道路、橋りょう、河川、公園など

関連団体への出資金、有価証券など

市税等の収入未済額のうち1年超経過したもの

現金及び1年以内に換金可能な資産

市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの

市税等の収入未済額のうち回収不能見込額

(2) 行政コスト計算書(経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

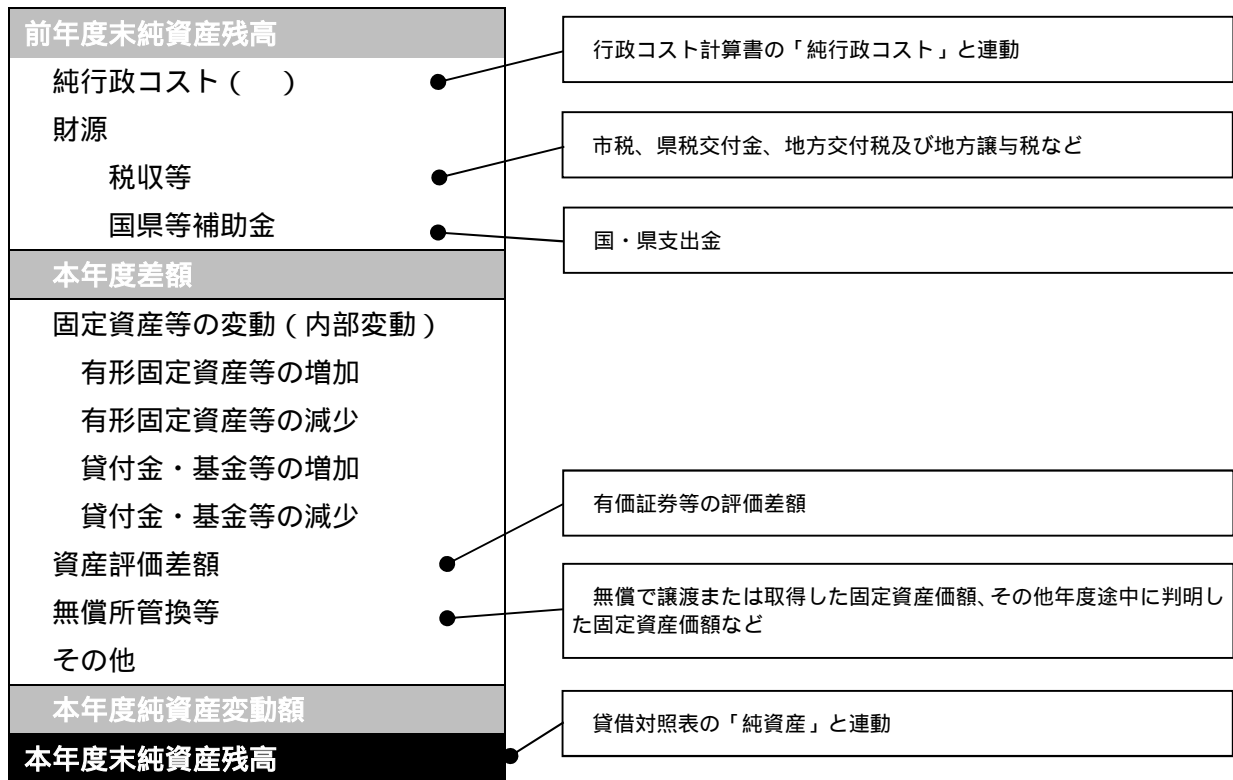
<b>経常費用</b>		
業務費用		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
退職手当引当金繰入額	●	
その他		公共施設等の維持修繕経費
物件費		
物件費	●	
維持補修費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
<b>経常収益</b>		
使用料及び手数料		
その他		災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額(損失補償負担見込額)
<b>純経常行政コスト</b>		
臨時損失	●	
臨時利益	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
資産売却益		
その他		
<b>純行政コスト</b>		



( 3 ) 純資産変動計算書 ( 会計期間中の純資産の変動を表しています )

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

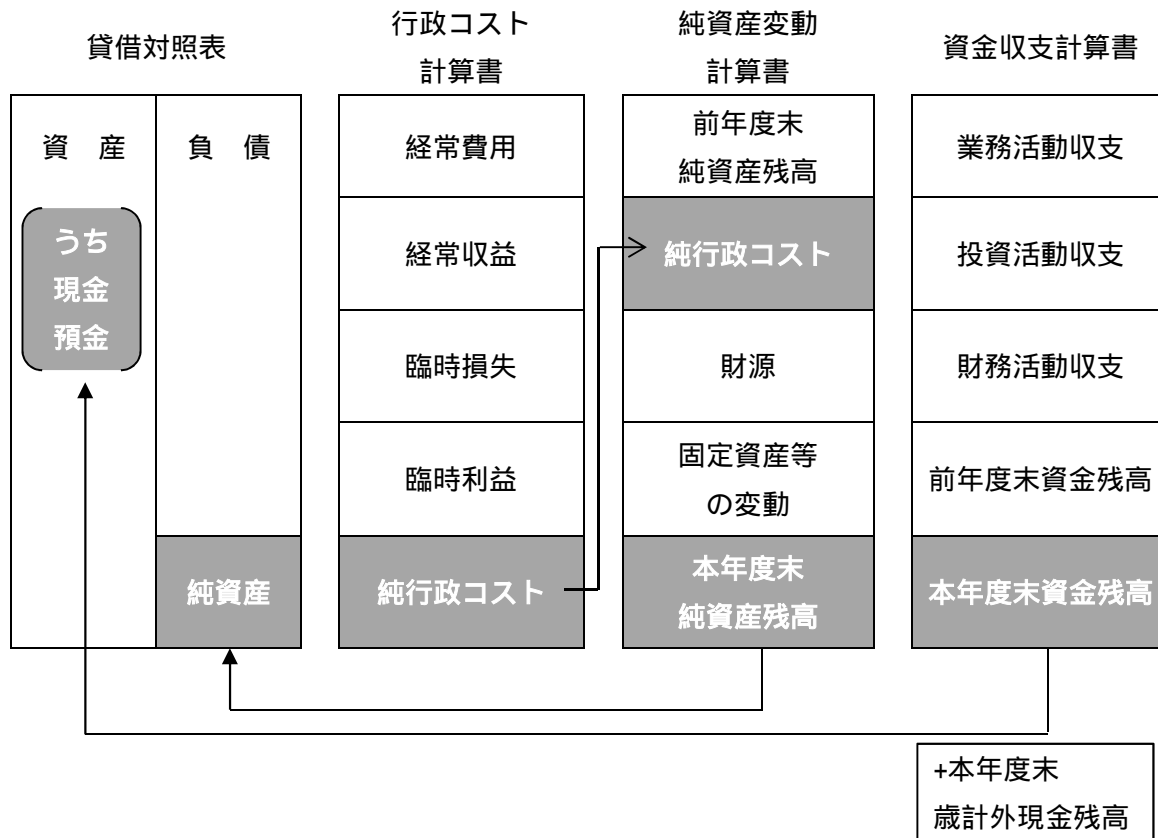


(4) 資金収支計算書 (1年間の資金の流れを表しています)

<b>業務活動収支</b>		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>	
業務支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支		
業務費用支出	人件費、物件費等、市債の支払利息など		
移転費用支出			
業務収入	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金		
税込等収入			
国県等補助金収入			
使用料及び手数料収入			
その他の収入			
臨時支出	投資活動収入以外の国・県支出金		
臨時収入			
<b>投資活動収支</b>			<p>建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支</p>
投資活動支出	公共施設等の整備に係る国・県支出金		
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入	形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)		
その他の収入			
<b>財務活動収支</b>		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動	
財務活動支出	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
地方債償還支出			
その他の収入	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
財務活動収入			
地方債発行収入	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
その他の収入			
<b>本年度資金収支額</b>		形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)	
<b>前年度末資金残高</b>			
<b>本年度末資金残高</b>		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動	
<b>前年度末歳計外現金残高</b>			
<b>本年度歳計外現金増減額</b>		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>			
<b>本年度末現金預金残高</b>			

## 4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計 簡易水道事業特別会計（令和2年度から企業会計へ移行）
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	相模原市土地開発公社 （公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市スポーツ協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

## 6 相模原市の財務書類 4 表の概要と分析

### (1) 概要と前年度との比較

#### 貸借対照表

一般会計等				(単位:百万円)			
科目	R2年度	R元年度	増減	科目	R2年度	R元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,766,687	1,774,723	8,036	固定負債	303,997	305,149	1,152
有形固定資産	1,733,362	1,741,421	8,059	流動負債	31,747	30,938	809
事業用資産	561,412	566,538	5,126	負債合計	335,744	336,088	344
インフラ資産	1,168,419	1,171,239	2,820	【純資産の部】			
物品	15,957	15,637	320	固定資産等形成分	1,775,446	1,780,505	5,059
物品減価償却累計額	12,425	11,993	432	余剰分(不足分)	319,417	320,996	1,579
無形固定資産	96	26	70				
投資その他の資産	33,229	33,276	47				
流動資産	25,086	20,874	4,212	純資産合計	1,456,029	1,459,509	3,480
資産合計	1,791,774	1,795,597	3,823	負債及び純資産合計	1,791,774	1,795,597	3,823

全体				(単位:百万円)			
科目	R2年度	R元年度	増減	科目	R2年度	R元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,032,518	2,042,645	10,127	固定負債	448,314	449,453	1,139
有形固定資産	1,977,018	1,986,450	9,432	流動負債	42,454	42,450	4
事業用資産	562,890	572,018	9,128	負債合計	490,768	491,903	1,135
インフラ資産	1,407,548	1,408,212	664	【純資産の部】			
物品	20,657	19,576	1,081	固定資産等形成分	2,040,478	2,046,606	6,128
物品減価償却累計額	14,076	13,357	719	余剰分(不足分)	459,964	462,547	2,583
無形固定資産	14,317	14,552	235				
投資その他の資産	41,183	41,643	460	純資産合計	1,580,514	1,584,059	3,545
流動資産	38,763	33,317	5,446	負債及び純資産合計	2,071,281	2,075,962	4,681
資産合計	2,071,281	2,075,962	4,681				

連結				(単位:百万円)			
科目	R2年度	R元年度	増減	科目	R2年度	R元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,043,727	2,054,008	10,281	固定負債	448,583	448,391	192
有形固定資産	1,981,008	1,990,548	9,540	流動負債	45,980	47,794	1,814
事業用資産	566,682	575,881	9,199	負債合計	494,563	496,185	1,622
インフラ資産	1,407,548	1,408,212	664	【純資産の部】			
物品	21,195	20,157	1,038	固定資産等形成分	2,051,898	2,058,141	6,243
物品減価償却累計額	14,417	13,703	714	余剰分(不足分)	457,436	462,427	4,991
無形固定資産	14,360	14,603	243	他団体出資等分	1,324	1,310	14
投資その他の資産	48,359	48,858	499				
流動資産	46,621	39,200	7,421	純資産合計	1,595,786	1,597,023	1,237
資産合計	2,090,349	2,093,209	2,860	負債及び純資産合計	2,090,349	2,093,209	2,860

市は、これまでに一般会計等で1兆7,918億円、全体で2兆713億円、連結で2兆903億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,560億円、全体1兆5,805億円、連結1兆5,958億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計等3,357億円、全体4,908億円、連結4,946億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

## 行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科 目	R2年度	R元年度	増減
経常費用	347,979	262,437	85,542
業務費用	160,852	154,605	6,247
移転費用	187,127	107,833	79,294
経常収益	9,204	10,130	926
使用料及び手数料	4,904	5,305	401
その他	4,300	4,825	525
純経常行政コスト	338,775	252,307	86,468
臨時損失	3,145	3,282	137
臨時利益	1,424	1,853	429
純行政コスト	340,495	253,736	86,759

全体

(単位:百万円)

科 目	R2年度	R元年度	増減
経常費用	470,974	389,440	81,534
業務費用	178,842	175,674	3,168
移転費用	292,133	213,766	78,367
経常収益	19,322	20,430	1,108
使用料及び手数料	13,629	14,040	411
その他	5,693	6,390	697
純経常行政コスト	451,652	369,010	82,642
臨時損失	3,158	3,282	124
臨時利益	1,478	1,853	375
純行政コスト	453,332	370,439	82,893

連結

(単位:百万円)

科 目	R2年度	R元年度	増減
経常費用	525,973	447,531	78,442
業務費用	183,577	180,966	2,611
移転費用	342,397	266,565	75,832
経常収益	21,965	23,566	1,601
使用料及び手数料	13,629	14,040	411
その他	8,337	9,526	1,189
純経常行政コスト	504,008	423,965	80,043
臨時損失	3,158	3,287	129
臨時利益	1,430	1,866	436
純行政コスト	505,736	425,386	80,350

純行政コストは、一般会計等が 3,405 億円、全体が 4,533 億円、連結が 5,057 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 92 億円、全体が 193 億円、連結が 220 億円となっています。

## 純資産変動計算書

### 一般会計等

(単位:百万円)

科目	R2年度	R元年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,459,509	1,468,338	8,829
純行政コスト	340,495	253,736	86,759
財源	336,127	247,790	88,337
税金等	174,187	172,159	2,028
国県等補助金	161,940	75,631	86,309
本年度差額	4,369	5,947	1,578
本年度純資産変動額	3,480	8,829	5,349
本年度末純資産残高	1,456,029	1,459,509	3,480

### 全体

(単位:百万円)

科目	R2年度	R元年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,584,059	1,589,703	5,644
純行政コスト	453,332	370,439	82,893
財源	450,278	364,201	86,077
税金等	222,640	222,018	622
国県等補助金	227,639	142,183	85,456
本年度差額	3,054	6,238	3,184
本年度純資産変動額	3,546	5,643	2,097
本年度末純資産残高	1,580,514	1,584,059	3,545

### 連結

(単位:百万円)

科目	R2年度	R元年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,597,023	1,603,229	6,206
純行政コスト	505,736	425,386	80,350
財源	504,982	418,629	86,353
税金等	236,698	237,513	815
国県等補助金	268,284	181,116	87,168
本年度差額	754	6,757	6,003
本年度純資産変動額	1,237	6,206	4,969
本年度末純資産残高	1,595,786	1,597,023	1,237

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 3,361 億円、全体が 4,503 億円、連結が 5,050 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 35 億円、全体が 35 億円、連結が 12 億円となっています。

## 資金収支計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	R2年度	R元年度	増減
業務活動収支	8,318	6,705	1,613
投資活動収支	8,970	12,449	3,479
財務活動収支	1,645	6,578	4,933
本年度資金収支額	993	833	160
前年度末資金残高	10,268	9,434	834
本年度末資金残高	11,260	10,268	992
前年度末歳計外現金残高	867	842	25
本年度歳計外現金増減額	347	25	322
本年度末歳計外現金残高	1,214	867	347
本年度末現金預金残高	12,474	11,134	1,340

全体

(単位:百万円)

科目	R2年度	R元年度	増減
業務活動収支	16,268	14,158	2,110
投資活動収支	13,049	16,103	3,054
財務活動収支	857	4,148	5,005
本年度資金収支額	2,362	2,203	159
前年度末資金残高	18,313	16,111	2,202
本年度末資金残高	20,675	18,313	2,362
前年度末歳計外現金残高	867	842	25
本年度歳計外現金増減額	347	25	322
本年度末歳計外現金残高	1,214	867	347
本年度末現金預金残高	21,888	19,180	2,708

連結

(単位:百万円)

科目	R2年度	R元年度	増減
業務活動収支	20,975	15,109	5,866
投資活動収支	13,076	16,475	3,399
財務活動収支	2,891	2,527	5,418
本年度資金収支額	5,007	1,162	3,845
前年度末資金残高	21,470	20,330	1,140
比例連結割合変更に伴う差額	6	22	28
本年度末資金残高	26,483	21,470	5,013
前年度末歳計外現金残高	867	842	25
本年度歳計外現金増減額	347	25	322
本年度末歳計外現金残高	1,214	867	347
本年度末現金預金残高	27,697	22,337	5,360

令和2年度は、一般会計等で10億円、全体で24億円、連結で50億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が113億円、全体が207億円、連結が265億円となっています。



(2) 分析指標 (一般会計等)

将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・ 住民一人当たり資産額

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)

住民基本台帳人口 1 人当たりの資産合計をいいます。

R 2	R 元	増減
249 万円	250 万円	1 万円

- ・ 歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

R 2	R 元	増減
4.3 年	5.6 年	1.3 年

- ・ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

R 2	R 元	増減
67.4%	66.0%	+1.4%

将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式	$\text{純資産} \div \text{資産合計}$
-----	-------------------------------

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

R 2	R 元	増減
81.3%	81.3%	増減なし

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式	$\frac{\text{地方債残高（ ）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

（ ）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

R 2	R 元	増減
8.6%	7.4%	+1.2%

財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度 1 月 1 日現在）}$
-----	---

住民基本台帳人口 1 人当たりの負債合計をいいます。

R 2	R 元	増減
47 万円	47 万円	増減なし

行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

- ・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（各年度 1 月 1 日現在）

住民基本台帳人口 1 人当たりの行政コストをいいます。

R 2	R 元	増減
47 万円	35 万円	+12 万円

受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

- ・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

R 2	R 元	増減
2.6 %	3.9 %	1.3 %

7 相模原市の財務書類  
(一般会計等・全体・連結)

# 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	1,766,687	<b>固定負債</b>	303,997
<b>有形固定資産</b>	1,733,362	<b>地方債</b>	260,224
<b>事業用資産</b>	561,412	<b>長期未払金</b>	
土地	382,027	退職手当引当金	41,836
立木竹		損失補償等引当金	1,063
建物	413,990	その他	873
建物減価償却累計額	268,444	<b>流動負債</b>	31,747
工作物	99,524	1年内償還予定地方債	24,859
工作物減価償却累計額	65,686	未払金	41
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,302
航空機		預り金	1,214
航空機減価償却累計額		その他	332
その他		<b>負債合計</b>	<b>335,744</b>
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定		<b>固定資産等形成分</b>	1,775,446
<b>インフラ資産</b>	1,168,419	<b>余剰分(不足分)</b>	319,417
土地	1,101,518		
建物	4,465		
建物減価償却累計額	3,151		
工作物	232,365		
工作物減価償却累計額	166,943		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	165		
<b>物品</b>	15,957		
<b>物品減価償却累計額</b>	12,425		
<b>無形固定資産</b>	96		
ソフトウェア	92		
その他	4		
<b>投資その他の資産</b>	33,229		
<b>投資及び出資金</b>	2,345		
有価証券	1,242		
出資金	1,103		
その他			
<b>投資損失引当金</b>			
長期延滞債権	3,236		
長期貸付金	800		
<b>基金</b>	27,148		
減債基金	15,494		
その他	11,654		
その他			
徴収不能引当金	300		
<b>流動資産</b>	25,086		
現金預金	12,474		
未収金	1,326		
短期貸付金	7		
<b>基金</b>	11,349		
財政調整基金	10,930		
減債基金	420		
<b>棚卸資産</b>			
その他			
徴収不能引当金	69		
<b>資産合計</b>	<b>1,791,774</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,456,029</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,791,774</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	347,979
業務費用	160,852
人件費	72,822
職員給与費	58,316
賞与等引当金繰入額	5,302
退職手当引当金繰入額	3,246
その他	5,959
物件費等	83,351
物件費	61,047
維持補修費	6,483
減価償却費	15,809
その他	12
その他の業務費用	4,679
支払利息	3,094
徴収不能引当金繰入額	283
その他	1,301
移転費用	187,127
補助金等	88,674
社会保障給付	76,432
他会計への繰出金	19,900
その他	2,120
経常収益	9,204
使用料及び手数料	4,904
その他	4,300
純経常行政コスト	338,775
臨時損失	3,145
災害復旧事業費	2,072
資産除売却損	1,072
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	1,424
資産売却益	127
その他	1,298
純行政コスト	340,495

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,459,509	1,780,369	320,860
純行政コスト( )	340,495		340,495
財源	336,127		336,127
税金等	174,187		174,187
国県等補助金	161,940		161,940
本年度差額	4,369		4,369
固定資産等の変動(内部変動)		5,597	5,597
有形固定資産等の増加		8,877	8,877
有形固定資産等の減少		17,376	17,376
貸付金・基金等の増加		22,426	22,426
貸付金・基金等の減少		19,524	19,524
資産評価差額			
無償所管換等	475	475	
その他	414	199	215
本年度純資産変動額	3,480	4,923	1,443
本年度末純資産残高	1,456,029	1,775,446	319,417

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	332,628
業務費用支出	145,397
人件費支出	73,458
物件費等支出	67,542
支払利息支出	3,094
その他の支出	1,303
移転費用支出	187,231
補助金等支出	88,674
社会保障給付支出	76,432
他会計への繰出支出	20,004
その他の支出	2,120
業務収入	343,018
税込等収入	173,910
国県等補助金収入	160,021
使用料及び手数料収入	4,910
その他の収入	4,176
臨時支出	2,072
災害復旧事業費支出	2,072
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>8,318</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	31,338
公共施設等整備費支出	8,777
基金積立金支出	8,984
投資及び出資金支出	
貸付金支出	13,577
その他の支出	
投資活動収入	22,368
国県等補助金収入	1,919
基金取崩収入	6,306
貸付金元金回収収入	13,523
資産売却収入	621
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>8,970</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	36,601
地方債償還支出	36,405
その他の支出	196
財務活動収入	38,246
地方債発行収入	38,246
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>1,645</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>993</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,268</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,260</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>867</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>347</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,214</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,474</b>



## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

#### （２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### （４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市土地開発 公社	-	602,921千円	-	602,921千円
相模原市まち・み どり公社	-	19,036千円	-	19,036千円
相模原市社会福祉 協議会	-	441,188千円	-	441,188千円
計	-	1,063,145千円	-	1,063,145千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
- オ 公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ア 標準財政規模 175,892 百万円
- イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 18,013 百万円
- ウ 将来負担額 388,745 百万円
- エ 充当可能基金額 40,440 百万円
- オ 特定財源見込額 64,534 百万円
- カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 246,021 百万円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額 14,199 百万円

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	890,087	5,630	170	895,547	334,136	10,709	561,412
土地	382,012	26	10	382,027	-	-	382,027
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	409,651	4,431	92	413,990	268,444	8,263	145,546
工作物	98,402	1,174	52	99,524	65,686	2,447	33,839
船舶	6	-	-	6	6	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16	-	16	-	-	-	-
インフラ資産	1,337,067	3,143	1,698	1,338,513	170,094	4,270	1,168,419
土地	1,101,153	1,930	1,565	1,101,518	-	-	1,101,518
建物	4,465	-	-	4,465	3,151	137	1,314
工作物	231,323	1,048	6	232,365	166,943	4,133	65,422
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	127	165	127	165	-	-	165
物品	15,637	734	415	15,957	12,425	821	3,531
合計	2,242,791	9,507	2,282	2,250,017	516,655	15,801	1,733,362

# 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>〔資産の部〕</b>		<b>〔負債の部〕</b>	
<b>固定資産</b>	2,032,518	<b>固定負債</b>	448,314
<b>有形固定資産</b>	1,977,018	<b>地方債</b>	338,244
<b>事業用資産</b>	562,890	<b>長期未払金</b>	
土地	382,107	退職手当引当金	41,836
立木竹		損失補償等引当金	1,063
建物	420,004	その他	67,171
建物減価償却累計額	273,060	<b>流動負債</b>	42,454
工作物	99,544	1年内償還予定地方債	32,467
工作物減価償却累計額	65,705	未払金	2,958
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	1
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,456
航空機		預り金	1,232
航空機減価償却累計額		その他	340
その他			
その他減価償却累計額		<b>負債合計</b>	490,768
<b>建設仮勘定</b>		<b>〔純資産の部〕</b>	
<b>インフラ資産</b>	1,407,548	<b>固定資産等形成分</b>	2,040,478
土地	1,117,229	<b>余剰分(不足分)</b>	459,964
建物	6,258		
建物減価償却累計額	3,593		
工作物	515,337		
工作物減価償却累計額	232,031		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	4,348		
<b>物品</b>	20,657		
<b>物品減価償却累計額</b>	14,076		
<b>無形固定資産</b>	14,317		
ソフトウェア	99		
その他	14,218		
<b>投資その他の資産</b>	41,183		
<b>投資及び出資金</b>	2,359		
有価証券	1,242		
出資金	1,117		
その他			
<b>投資損失引当金</b>			
長期延滞債権	7,162		
長期貸付金	800		
<b>基金</b>	31,825		
減債基金	15,494		
その他	16,330		
その他			
徴収不能引当金	962		
<b>流動資産</b>	38,763		
現金預金	21,888		
未収金	5,029		
短期貸付金	7		
<b>基金</b>	11,349		
財政調整基金	10,930		
減債基金	420		
<b>棚卸資産</b>			
その他	610		
徴収不能引当金	121		
<b>資産合計</b>	2,071,281	<b>純資産合計</b>	1,580,514
		<b>負債及び純資産合計</b>	2,071,281

# 全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	470,974
業務費用	178,842
人件費	74,537
職員給与費	59,672
賞与等引当金繰入額	5,450
退職手当引当金繰入額	3,246
その他	6,171
物件費等	96,998
物件費	65,297
維持補修費	6,671
減価償却費	25,019
その他	12
その他の業務費用	7,306
支払利息	4,483
徴収不能引当金繰入額	909
その他	1,914
移転費用	292,133
補助金等	91,989
社会保障給付	197,972
他会計への繰出金	
その他	2,171
経常収益	19,322
使用料及び手数料	13,629
その他	5,693
純経常行政コスト	451,652
臨時損失	3,158
災害復旧事業費	2,072
資産除売却損	1,078
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	8
臨時利益	1,478
資産売却益	127
その他	1,351
純行政コスト	453,332

# 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,584,059	2,046,470	462,411
純行政コスト	453,332		453,332
財源	450,278		450,278
税収等	222,640		222,640
国県等補助金	227,639		227,639
本年度差額	3,054		3,054
固定資産等の変動(内部変動)		8,137	8,137
有形固定資産等の増加		18,711	18,711
有形固定資産等の減少		29,871	29,871
貸付金・基金等の増加		22,809	22,809
貸付金・基金等の減少		19,786	19,786
資産評価差額			
無償所管換等	2,079	2,079	
その他	2,571	67	2,638
本年度純資産変動額	3,546	5,992	2,446
本年度末純資産残高	1,580,514	2,040,478	459,964

# 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	446,949
業務費用支出	154,816
人件費支出	75,155
物件費等支出	73,286
支払利息支出	4,483
その他の支出	1,892
移転費用支出	292,133
補助金等支出	91,989
社会保障給付支出	197,972
他会計への繰出支出	
その他の支出	2,171
業務収入	465,249
税収等収入	221,647
国県等補助金収入	224,322
使用料及び手数料収入	13,721
その他の収入	5,559
臨時支出	2,080
災害復旧事業費支出	2,072
その他の支出	8
臨時収入	48
<b>業務活動収支</b>	<b>16,268</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	38,009
公共施設等整備費支出	15,065
基金積立金支出	9,367
投資及び出資金支出	
貸付金支出	13,577
その他の支出	
投資活動収入	24,960
国県等補助金収入	4,247
基金取崩収入	6,568
貸付金元金回収収入	13,523
資産売却収入	623
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>13,049</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	43,740
地方債償還支出	43,535
その他の支出	204
財務活動収入	42,883
地方債発行収入	42,883
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>857</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,362</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,313</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,675</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>867</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>347</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,214</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,888</b>



# 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	2,043,727	<b>固定負債</b>	448,583
<b>有形固定資産</b>	1,981,008	<b>地方債等</b>	338,514
<b>事業用資産</b>	566,682	<b>長期未払金</b>	
土地	384,278	<b>退職手当引当金</b>	42,643
立木竹		<b>損失補償等引当金</b>	
建物	424,106	<b>その他</b>	67,426
建物減価償却累計額	275,553	<b>流動負債</b>	45,980
工作物	99,672	<b>1年内償還予定地方債等</b>	35,017
工作物減価償却累計額	65,820	<b>未払金</b>	3,645
船舶	6	<b>未払費用</b>	3
船舶減価償却累計額	6	<b>前受金</b>	96
浮標等		<b>前受収益</b>	14
浮標等減価償却累計額		<b>賞与等引当金</b>	5,477
航空機		<b>預り金</b>	1,357
航空機減価償却累計額		<b>その他</b>	372
その他			
その他減価償却累計額		<b>負債合計</b>	<b>494,563</b>
<b>建設仮勘定</b>		<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	1,407,548	<b>固定資産等形成分</b>	2,051,898
土地	1,117,229	<b>余剰分(不足分)</b>	457,436
建物	6,258	<b>他団体出資等分</b>	1,324
建物減価償却累計額	3,593		
工作物	515,337		
工作物減価償却累計額	232,031		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	4,348		
物品	21,195		
物品減価償却累計額	14,417		
<b>無形固定資産</b>	14,360		
ソフトウェア	138		
その他	14,223		
<b>投資その他の資産</b>	48,359		
<b>投資及び出資金</b>	2,117		
有価証券	1,526		
出資金	591		
その他			
長期延滞債権	7,170		
長期貸付金	1,288		
<b>基金</b>	38,730		
減債基金	15,494		
その他	23,236		
その他	17		
徴収不能引当金	963		
<b>流動資産</b>	46,621		
現金預金	27,697		
未収金	6,063		
短期貸付金	76		
<b>基金</b>	11,463		
財政調整基金	11,043		
減債基金	420		
棚卸資産	803		
その他	641		
徴収不能引当金	121		
<b>繰延資産</b>		<b>純資産合計</b>	<b>1,595,786</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,090,349</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,090,349</b>

# 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	525,973
業務費用	183,577
人件費	77,509
職員給与費	61,944
賞与等引当金繰入額	5,470
退職手当引当金繰入額	3,358
その他	6,736
物件費等	98,009
物件費	65,125
維持補修費	6,800
減価償却費	25,169
その他	915
その他の業務費用	8,059
支払利息	4,486
徴収不能引当金繰入額	909
その他	2,664
移転費用	342,397
補助金等	85,109
社会保障給付	255,001
その他	2,286
経常収益	21,965
使用料及び手数料	13,629
その他	8,337
純経常行政コスト	504,008
臨時損失	3,158
災害復旧事業費	2,072
資産除売却損	1,078
損失補償等引当金繰入額	
その他	8
臨時利益	1,430
資産売却益	127
その他	1,303
純行政コスト	505,736

# 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,597,023	2,058,005	462,291	1,310
純行政コスト	505,736		505,736	
財源	504,982		504,982	
税金等	236,698		236,698	
国県等補助金	268,284		268,284	
本年度差額	754		768	14
固定資産等の変動(内部変動)		8,255	8,255	
有形固定資産等の増加		18,745	18,745	
有形固定資産等の減少		30,021	30,021	
貸付金・基金等の増加		23,533	23,533	
貸付金・基金等の減少		20,512	20,512	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	2,079	2,079		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	12	6	5	
その他	2,571	67	2,638	
本年度純資産変動額	1,237	6,107	4,855	14
本年度末純資産残高	1,595,786	2,051,898	457,436	1,324

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	500,789
業務費用支出	158,392
人件費支出	78,015
物件費等支出	73,251
支払利息支出	4,488
その他の支出	2,638
移転費用支出	342,397
補助金等支出	85,109
社会保障給付支出	255,001
その他の支出	2,286
業務収入	523,795
税込等収入	235,706
国県等補助金収入	262,220
使用料及び手数料収入	13,721
その他の収入	12,148
臨時支出	2,080
災害復旧事業費支出	2,072
その他の支出	8
臨時収入	49
<b>業務活動収支</b>	<b>20,975</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	38,756
公共施設等整備費支出	15,090
基金積立金支出	10,082
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13,585
その他の支出	
投資活動収入	25,680
国県等補助金収入	4,247
基金取崩収入	7,229
貸付金元金回収収入	13,581
資産売却収入	623
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>13,076</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	47,619
地方債等償還支出	47,375
その他の支出	243
財務活動収入	44,727
地方債等発行収入	44,727
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>2,891</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>5,007</b>
前年度末資金残高	21,470
比例連結割合変更に伴う差額	6
<b>本年度末資金残高</b>	<b>26,483</b>

前年度末歳計外現金残高	867
本年度歳計外現金増減額	347
本年度末歳計外現金残高	1,214
本年度末現金預金残高	27,697

令和2年度相模原市の財務書類  
～ 統一的な基準 ～

発行 令和4年3月  
発行者 相模原市  
〒252-5277  
相模原市中央区中央2丁目11番15号  
042-754-1111(代表)  
編集 相模原市財政局財政部財政課